



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 インフォメーションクリエイティブ
コード番号 4769 URL <http://www.ic-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年12月21日
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 山田 亨
(氏名) 千葉 進
配当支払開始予定日 平成23年12月22日
TEL 03-5753-1211

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	5,599	3.2	272	9.1	294	△5.9	140	△14.8
22年9月期	5,425	△9.3	249	△28.2	313	△21.0	165	△11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	36.74	—	5.2	7.3	4.9
22年9月期	43.12	—	6.2	7.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	4,071	2,767	68.0	722.71
22年9月期	3,990	2,696	67.6	704.12

(参考) 自己資本 23年9月期 2,767百万円 22年9月期 2,696百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	226	△109	△84	1,693
22年9月期	307	207	△84	1,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	22.00	22.00	84	51.0	3.1
23年9月期	—	0.00	—	22.00	22.00	84	59.9	3.1
24年9月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00	—	—	—

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,832	2.0	146	15.6	156	12.0	93	47.1	24.34
通期	5,826	4.1	277	2.0	299	1.8	154	10.1	40.44

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年9月期	3,866,135 株	22年9月期	3,866,135 株
23年9月期	37,194 株	22年9月期	37,194 株
23年9月期	3,828,941 株	22年9月期	3,828,941 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 重要な会計方針の変更	14
(8) 表示方法の変更	14
(9) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、一部には企業収益の改善が見られたものの、3月に発生した東日本大震災の影響やさらなる円高の進行などにより、全般的に景気は足踏み状態のまま推移いたしました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、顧客企業の情報化投資に対する慎重姿勢は依然として変わらず、案件自体の先送り、受注単価の引き下げなどにより、受注競争が益々激しさを増してまいりました。

このような状況の中で当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供を更に進めるとともに、新規顧客の開拓、人材育成のための体制強化、諸経費の節減にも努めながら収益基盤を強化し、更なる事業の成長を図ってまいりました。又、昨年度より新たな潮流であるクラウドコンピューティング分野のサービス体制確立にも努めてまいりました。

これらの結果、当期におきましては、情報・通信、金融、証券及び保険の各業種向け案件などを中心に受注が堅調に推移し、売上高は5,599百万円と前年同期と比べ173百万円（前年同期比3.2%増）の増収、利益面におきましても、研究開発費など諸経費の増加がありましたが営業利益は272百万円と前年同期と比べ22百万円（前年同期比9.1%増）の増益、経常利益は294百万円と前年同期と比べ助成金収入が発生しなかったことにより18百万円（前年同期比5.9%減）の減益となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などにより、140百万円と前年同期と比べ24百万円（前年同期比14.8%減）の減益となりました。

② 事業部門別業績の概況

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発につきましては、金融、情報業向けオープン・Web系システム開発及び、情報・通信業向け組込み系システム開発の受注が増加したことなどにより、売上高は2,363百万円と前年同期と比べ79百万円（前年同期比3.5%増）の増収となりました。

(システム運用)

システム運用につきましては、情報・通信、金融業向けのシステム運用管理及び、情報・通信業向けオペレーションの受注が増加したことなどにより、売上高は2,221百万円と前年同期と比べ273百万円（前年同期比14.0%増）の増収となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションにつきましては、製造業向けネットワーク構築及び、金融、サービス業向け運用サービスの受注が減少したことなどにより、売上高は645百万円と前年同期と比べ235百万円（前年同期比26.7%減）の減収となりました。

(その他)

その他につきましては、自社製パッケージソフトウェア販売及び、それに伴うハードウェアの受注が増加したことに加え、通信関連のハードウェア設計の受注が増加したことなどにより、売上高は368百万円と前年同期と比べ55百万円（前年同期比17.8%増）の増収となりました。

③ 次期の見通し

国内経済の景気回復が不透明な状況であることから、企業の情報化投資の本格的な回復にはまだ暫く時間を要するものと思われれます。

このような状況の中で当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供の拡充を進めるとともに、人材育成のための体制強化、諸経費の節減に努めながら収益基盤を強化し、更なる事業の成長を図ってまいります。組込み系ソリューション領域の営業活動を強化し顧客拡大を図るとともに、積極的かつ計画的な人事ローテーションを展開する事により、技術力の向上とタイムリーなサービスの提供を推進いたします。又、今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応する先端技術習得のための研究開発やクラウドコンピューティング分野の顧客拡大にも努め、売上及び利益の拡大に貢献させてまいります。

平成24年9月期の業績といたしましては、売上高5,826百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益277百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益299百万円（前年同期比1.8%増）、当期純利益154百万円（前年同期比10.1%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前事業年度末に比べ80百万円増加し、4,071百万円となりました。

流動資産は、前事業年度に比べ14百万円増加し、2,798百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金31百万円の増加となり、たな卸資産10百万円の減少及び繰延税金資産4百万円の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度に比べ66百万円増加し、1,272百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券97百万円の増加となり、敷金及び保証金22百万円の減少及び繰延税金資産11百万円の減少によるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ9百万円増加し、1,303百万円となりました。

流動負債は、前事業年度に比べ12百万円増加し、945百万円となりました。この主な要因は、買掛金14百万円の増加となり、未払法人税等8百万円の減少及び賞与引当金7百万円の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度に比べ2百万円減少し、358百万円となりました。この主な要因は、退職給付引当金14百万円の減少及び役員退職慰労引当金9百万円の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度に比べ71百万円増加し、2,767百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の増加による利益剰余金56百万円の増加及びその他有価証券評価差額金14百万円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて31百万円増加し、当事業年度末には1,693百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は226百万円(前事業年度比81百万円減)となりました。

この主な要因は、法人税等支払額114百万円、退職給付引当金の減少14百万円となったものの、税引前当期純利益260百万円及び投資有価証券評価損30百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は109百万円(前事業年度は207百万円の収入)となりました。

この主な要因は、投資有価証券取得による支出366百万円及び投資有価証券売却による収入250百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は84百万円(前事業年度比0百万円増)となりました。

これは、配当金84百万円の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率	67.6%	68.0%
時価ベースの自己資本比率	48.1%	56.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。財務体質の強化と将来の事業基盤の拡大に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持継続に留意し、業績等を勘案の上、株主の皆様への利益配分政策を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、前期同額の1株22円を予定しております。次期の配当につきましても、年間配当22円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因のうち、主な要因は以下のとおりであります。なお、本項における将来に関する記載は、当短信発表日現在において当社が判断したものであります。

① 特定の販売先への依存度

当社の販売先のうち、株式会社日立システムズをはじめとする日立グループ会社への販売は、平成23年9月期売上高の61.7%を占める状況であります。

したがって、同社の受注動向の変化やその他の理由により、当社との取引が縮小された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品・サービスの品質問題

当社は、設計・開発などの各過程において品質管理を行うことが重要であると認識しております。そのため、平成14年3月にISO9001:2000（現在は更新により2008）を認証取得し、ISOの基準に基づいた品質管理を行っています。

しかしながら、当社の提供する製品・サービスにおいて、不具合の発生やサービス不良など品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、品質上の問題が発生した場合には、取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、手直し・回収などの追加コストや損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティ

当社は、取引の中で個人情報など各種情報を取り扱います。そのため、平成15年10月にプライバシーマークを認定取得し、個人情報に関する法令やその他規範の遵守を徹底しています。又、平成23年6月にはISO/IE27001:2005を認証取得し、ISMSの基準に基づいた情報セキュリティ管理を行っています。

しかしながら、当社からの情報漏洩が発生しないという保証はありません。

したがって、情報漏洩が発生した場合には、社会的信用や取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人員の拡充

当社のビジネスモデルである顧客密着型ソリューションサービスは、優秀なIT技術者の確保と育成が重要であると考えておりますが、今後、必要な人員の拡充が計画どおりに進まない状況が生じた場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「お客様に喜んでいただけるコンピュータサービス」をモットーに、特定のメーカーや顧客に左右されない独立系のソフト会社として、さまざまな領域において顧客に密着した専門技術の提供を使命に掲げております。

大型汎用機からパソコンに至るまでのトータル性を活かした複合サービス、ソフトウェア開発事業とシステム運用事業を柱とした情報技術サービスにおいて、お客様に最適なサービスを提供しております。

今後の高度情報化社会に向け、独自の専門技術と得意分野を活かしたきめ細やかなサービスをより幅広く提供し、顧客の抱えるあらゆる問題の解決に役立ててまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標を売上高経常利益率としており、その目標数値は8.0%にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、「顧客密着型ソリューションビジネス」を主体としたサービス・技術の提供を進めることで、お客様の情報システムを支えるIT企業として確固たる地位の確立を目指しております。

これからもコミュニケーション性に優れたサービス・技術の創出に励み、提供することで情報化社会の進展に貢献し、すべてのステークホルダーに奉仕してまいります。

又、今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応する先端技術のための研究開発や、時代の新潮流たるクラウドコンピューティング関連事業にも積極的に取り組み、事業の成長に繋げてまいります。

中期経営戦略といたしまして、「戦略的ローテーションの実施」、「経営基盤の改革」、「新プロダクトの創出と新規事業の実現」「次代を担う人材発掘・育成システムの構築」の四つを重点目標として掲げ実現してまいります。

重点推進事項は、次のとおりです。

① 戦略的ローテーションの実施

技術の停滞・格差・偏重の問題を解決するため、積極的かつ計画的な人事ローテーションを展開して、技術者の成長、事業の成長に繋げていきます。

② 経営基盤の改革

組込み系システム開発やクラウドコンピューティング分野を対応する専門部門を設立いたしました。今後はソリューション領域の顧客拡大、技術力向上を図り売上・利益拡大に繋げ事業価値を高めてまいります。

又、内部統制報告制度、コンプライアンス経営徹底のために体制を強化します。

採用方法を見直すとともに体制を強化し、人材の確保を図ります。なお、より実践的なプロジェクトマネージャーの育成教育や専門知識のない人材の効果的な教育を実現するため、技術教育制度の見直しを進めます。

③ 新プロダクトの創出と新規事業の実現

新たな自社製ソフトウェアの企画・開発を推進し、販売を実現します。又、新規事業の検討委員会を発足し実現に向けて進めます。

④ 次代を担う人材発掘・育成システムの構築

人材開発を行う専門チームを発足し次代を担うリーダー・幹部社員・上級SEの育成を進めます。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」をご参照ください。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,511,469	1,543,028
受取手形	—	2,625
売掛金	870,932	871,716
有価証券	150,363	150,465
商品	43	22
仕掛品	21,580	10,873
前払費用	47,995	44,139
未収入金	82	—
1年内回収予定の従業員に対する長期貸付金	3,285	—
繰延税金資産	176,704	171,849
その他	814	3,339
流動資産合計	2,783,271	2,798,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	△28,550	△30,871
建物(純額)	17,239	14,918
工具、器具及び備品	77,105	74,962
減価償却累計額	△62,601	△61,158
工具、器具及び備品(純額)	14,504	13,803
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	34,626	31,605
無形固定資産		
ソフトウェア	5,187	3,387
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	7,361	5,561
投資その他の資産		
投資有価証券	679,087	776,597
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	841	908
長期前払費用	1,678	2,778
投資不動産	146,499	146,499
減価償却累計額	△17,510	△17,917
投資不動産(純額)	128,988	128,581
敷金及び保証金	72,936	50,394
会員権	12,750	12,750
保険積立金	105,670	112,170
繰延税金資産	169,935	158,588
貸倒引当金	△6,985	△6,985
投資その他の資産合計	1,164,914	1,235,794
固定資産合計	1,206,901	1,272,960
資産合計	3,990,172	4,071,020

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,649	73,182
未払金	333,953	337,621
未払費用	45,922	45,718
未払法人税等	74,703	66,163
未払消費税等	32,139	41,108
前受金	3,296	3,031
預り金	8,307	9,174
賞与引当金	364,623	357,552
役員賞与引当金	11,330	11,383
その他	525	525
流動負債合計	933,451	945,460
固定負債		
長期預り保証金	2,000	—
退職給付引当金	266,936	252,494
役員退職慰労引当金	90,859	100,158
その他	878	5,693
固定負債合計	360,674	358,346
負債合計	1,294,125	1,303,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金		
資本準備金	389,037	389,037
その他資本剰余金	8,491	8,491
資本剰余金合計	397,528	397,528
利益剰余金		
利益準備金	42,116	42,116
その他利益剰余金		
別途積立金	525,000	525,000
繰越利益剰余金	1,369,545	1,425,992
利益剰余金合計	1,936,661	1,993,108
自己株式	△17,646	△17,646
株主資本合計	2,724,418	2,780,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,371	△13,652
評価・換算差額等合計	△28,371	△13,652
純資産合計	2,696,047	2,767,213
負債純資産合計	3,990,172	4,071,020

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
製品売上高	5,403,124	5,556,545
商品売上高	22,597	42,372
手数料収入	124	534
売上高合計	5,425,846	5,599,452
売上原価		
当期製品製造原価	4,549,782	4,658,286
製品売上原価	4,549,782	4,658,286
商品期首たな卸高	2,269	43
当期商品仕入高	15,896	32,609
合計	18,165	32,652
商品期末たな卸高	43	22
商品売上原価	18,122	32,630
売上原価合計	4,567,904	4,690,917
売上総利益	857,942	908,535
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,300	—
役員報酬	80,937	—
給料及び賞与	205,801	—
賞与引当金繰入額	30,374	—
役員賞与引当金繰入額	11,330	—
退職給付費用	5,462	—
役員退職慰労引当金繰入額	9,321	—
法定福利及び厚生費	52,901	—
旅費及び交通費	5,469	—
支払手数料	29,891	—
交際費	2,429	—
募集費	3,039	—
不動産賃借料	70,110	—
減価償却費	10,324	—
その他	85,455	—
販売費及び一般管理費合計	608,149	636,012
営業利益	249,792	272,523

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外収益		
受取利息	374	75
受取配当金	17,913	15,865
保険事務手数料	2,082	—
助成金収入	32,707	—
受取賃貸料	6,000	5,500
雑収入	5,763	—
その他	—	4,924
営業外収益合計	64,840	26,365
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	1,528	1,691
複合金融商品評価損	—	2,200
雑損失	53	—
その他	—	419
営業外費用合計	1,582	4,310
経常利益	313,051	294,578
特別利益		
賞与引当金戻入額	13,799	12,795
受取保険金	19,978	—
その他	864	2,043
特別利益合計	34,642	14,839
特別損失		
固定資産廃棄損	※1 395	※1 162
特別退職金	19,957	—
減損損失	※2 36,346	—
投資有価証券評価損	2,481	30,555
投資有価証券売却損	5,235	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,000
その他	—	2,976
特別損失合計	64,416	48,693
税引前当期純利益	283,277	260,723
法人税、住民税及び事業税	103,242	110,029
法人税等調整額	14,938	10,010
法人税等合計	118,180	120,040
当期純利益	165,097	140,683

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	407,874	407,874
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	407,874	407,874
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	389,037	389,037
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,037	389,037
その他資本剰余金		
前期末残高	8,491	8,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,491	8,491
資本剰余金合計		
前期末残高	397,528	397,528
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	397,528	397,528
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	42,116	42,116
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,116	42,116
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	525,000	525,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,288,684	1,369,545
当期変動額		
剰余金の配当	△84,236	△84,236
当期純利益	165,097	140,683
当期変動額合計	80,860	56,446
当期末残高	1,369,545	1,425,992
利益剰余金合計		
前期末残高	1,855,800	1,936,661
当期変動額		
剰余金の配当	△84,236	△84,236
当期純利益	165,097	140,683
当期変動額合計	80,860	56,446
当期末残高	1,936,661	1,993,108

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△17,646	△17,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△17,646	△17,646
株主資本合計		
前期末残高	2,643,557	2,724,418
当期変動額		
剰余金の配当	△84,236	△84,236
当期純利益	165,097	140,683
当期変動額合計	80,860	56,446
当期末残高	2,724,418	2,780,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,086	△28,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,284	14,719
当期変動額合計	△12,284	14,719
当期末残高	△28,371	△13,652
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△16,086	△28,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,284	14,719
当期変動額合計	△12,284	14,719
当期末残高	△28,371	△13,652
純資産合計		
前期末残高	2,627,471	2,696,047
当期変動額		
剰余金の配当	△84,236	△84,236
当期純利益	165,097	140,683
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,284	14,719
当期変動額合計	68,576	71,165
当期末残高	2,696,047	2,767,213

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	283,277	260,723
減価償却費	21,385	11,270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,377	△7,071
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,811	△14,441
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,321	9,299
受取利息及び受取配当金	△18,288	△15,941
受取賃貸料	△6,000	△5,500
投資不動産賃貸費用	1,528	1,691
固定資産廃棄損	395	162
減損損失	36,346	—
複合金融商品評価損益 (△は益)	—	2,200
受取保険金	△19,978	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,481	30,555
投資有価証券売却損益 (△は益)	5,235	—
特別退職金	19,957	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,015	△3,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,561	10,803
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,343	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,918	14,533
未払金の増減額 (△は減少)	10,520	3,798
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,482	8,968
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,179	—
その他	—	1,930
小計	174,404	324,626
利息及び配当金の受取額	18,295	16,132
保険金の受取額	20,000	—
特別退職金の支払額	△19,957	—
法人税等の支払額	△40,959	△114,734
法人税等の還付額	155,933	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,715	226,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,509	△6,611
投資有価証券の払戻による収入	—	3,776
投資有価証券の取得による支出	△50,313	△366,114
投資有価証券の売却による収入	164,073	250,008
投資不動産の賃貸による収入	6,000	5,500
投資不動産の賃貸による支出	△1,228	△1,284
従業員に対する貸付金の回収による収入	4,965	3,715
従業員に対する貸付けによる支出	△2,460	△2,910
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,526	△109,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△84,025	△84,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,025	△84,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	431,216	31,661
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,615	1,661,832
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,661,832	*1 1,693,494

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来より税制適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年12月1日より確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>この移行に伴い、過去勤務債務が△63,044千円発生し、平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,462千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準 (受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準)</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の契約 工事完成基準</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 (受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準)</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 同左</p> <p>(2) その他の契約 同左</p>
<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による売上高及び損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,600千円減少し、税引前当期純利益は18,600千円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による敷金及び保証金の変動額は、15,000千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当事業年度末残高は426千円)は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において、区分掲記しておりました「1年内回収予定の従業員に対する長期貸付金」(当事業年度末残高は2,413千円)は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において、区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当事業年度末残高は2,000千円)は金額的重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>																																
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度において「販売費及び一般管理費」を従来の方法に区分掲記した場合の費目別金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 548 1332 1108"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,836千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>90,163千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>204,160千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>28,654千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11,383千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,863千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,299千円</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td>54,121千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>3,793千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>35,447千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>2,193千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td>8,632千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>63,810千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>15,061千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,591千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>92,998千円</td></tr> </table> <p>2. 前事業年度において、区分掲記しておりました「保険事務手数料」(当事業年度は2,170千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において、区分掲記しておりました「助成金収入」(当事業年度は1,161千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前事業年度において、区分掲記しておりました「雑収入」(当事業年度は1,591千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前事業年度において、区分掲記しておりました「雑損失」(当事業年度は419千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	広告宣伝費	2,836千円	役員報酬	90,163千円	給料及び賞与	204,160千円	賞与引当金繰入額	28,654千円	役員賞与引当金繰入額	11,383千円	退職給付費用	4,863千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,299千円	法定福利及び厚生費	54,121千円	旅費及び交通費	3,793千円	支払手数料	35,447千円	交際費	2,193千円	募集費	8,632千円	不動産賃借料	63,810千円	研究開発費	15,061千円	減価償却費	8,591千円	その他	92,998千円
広告宣伝費	2,836千円																																
役員報酬	90,163千円																																
給料及び賞与	204,160千円																																
賞与引当金繰入額	28,654千円																																
役員賞与引当金繰入額	11,383千円																																
退職給付費用	4,863千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,299千円																																
法定福利及び厚生費	54,121千円																																
旅費及び交通費	3,793千円																																
支払手数料	35,447千円																																
交際費	2,193千円																																
募集費	8,632千円																																
不動産賃借料	63,810千円																																
研究開発費	15,061千円																																
減価償却費	8,591千円																																
その他	92,998千円																																

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	(キャッシュ・フロー計算書) 1. 前事業年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額(△は増加)」(当事業年度は4,040千円)は金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額(△は減少)」(当事業年度は△604千円)は金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)												
※1 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 395千円	※1 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 162千円												
※2 当事業年度において以下の減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">自社製ソフトウェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">本社 東京都品川区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td style="text-align: right;">36,346千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">内訳</td> <td style="text-align: right;">ソフトウェア 31,314千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">ソフトウェア仮勘定 5,031千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、原則として事業の種類別及び遊休施設による資産のグループ化を行っております。上記のソフトウェアは、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(36,346千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額の算定方法は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額を零として評価しております。</p>	用途	自社製ソフトウェア	場所	本社 東京都品川区	種類	ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定	金額	36,346千円	内訳	ソフトウェア 31,314千円		ソフトウェア仮勘定 5,031千円	該当事項はありません。
用途	自社製ソフトウェア												
場所	本社 東京都品川区												
種類	ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定												
金額	36,346千円												
内訳	ソフトウェア 31,314千円												
	ソフトウェア仮勘定 5,031千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,866,135	—	—	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,194	—	—	37,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	84,236	22	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,236	22	平成22年9月30日	平成22年12月20日

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,866,135	—	—	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	37,194	—	—	37,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	84,236	22	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,236	22	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の当事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の当事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,511,469千円	現金及び預金勘定 1,543,028千円
有価証券勘定 150,363千円	有価証券勘定 150,465千円
現金及び現金同等物 1,661,832千円	現金及び現金同等物 1,693,494千円

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	704円12銭	1株当たり純資産額	722円71銭
1株当たり当期純利益	43円12銭	1株当たり当期純利益	36円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,696,047千円	2,767,213千円
普通株式に係る純資産額	2,696,047千円	2,767,213千円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	3,866千株	3,866千株
普通株式の自己株式数	37千株	37千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	3,828千株	3,828千株

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	165,097千円	140,683千円
普通株式に係る当期純利益	165,097千円	140,683千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	3,828千株	3,828千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。